

# 新年に 年頭の

東通村議会議長  
丹内 俊 範



新年明けましておめでとうござい  
す。

村民の皆様におかれましては、平成  
三十一年の輝かしい希望に満ちた新春  
をお迎えのことと、謹んでお慶び申し  
上げます。

また、平素から村議会並びに村政運  
営に対しまして、温かいご支援ご協力  
を頂いておりますことに、衷心より厚  
くお礼申し上げ、東通村議会を代表し  
新年のご挨拶を申し上げます。

今年、天皇陛下がご退位の意向を  
示されたことにより、皇太子殿下が五  
月一日に御即位され、平成の御代は四  
月三十日をもって幕を閉じることにな  
ります。

顧みますと、役場庁舎村内移転の翌  
年、昭和天皇のご崩御により平成元年  
を迎え、この間地方議会に身を置く私  
達議員にとっても非常に重要な、平成  
の大合併と言われた市町村合併を問わ  
れる局面を迎えることになりました。

国は、地方分権改革の推進ため、市  
町村の自主的な合併を促し、この結果  
全国の市町村数は約1720に半減し、  
なかでも町村にあっては合併前の約三  
六%に当たる、927の自治体にまで  
減少しました。

合併当初は、合併特例債の発行や議  
員の在任期間特例など手厚い優遇策が  
盛り込まれましたが、その一方では国  
の三位一体改革による地方交付税の大  
幅な減少、また合併後には多くの議員  
の削減や、行政区域が拡大したこと  
による行政サービスの低下、さらには住  
民の声が行政に届きづらくなった等の

問題点が生じる結果になりました。

そうした中、我が村は原子力との共  
生による村づくりを掲げ、単独での発  
展を選択し、村基本構想に基づき福  
祉・医療の充実や漁港や道路網・上下  
水道等のインフラ整備、さらには保幼  
小中一貫教育のための一校統合整備など  
着々と懸案事業を手懸けている折、平  
成二十三年に未曾有の災害、東日本大  
震災が発生しました。この地震による  
津波で死者、行方不明者は約二万人に  
も達し、特に壊滅的な被害を受けた岩  
手・宮城県の沿岸部では、震災後七年  
が経過した昨年においても、未だ復興  
の槌音が聞かれる状況にあります。

また、国民が震撼した福島第一原子  
力発電所の事故により、全国の原因は  
更なる安全性確保のための新規制基準  
による適合性審査により国内の原発は  
停止し、多くの原発は具体的な再稼働  
の時期が示されない状況にあります。

東通村は、この約八年にも及ぶ長い  
年月により、地域経済は疲弊し、商工  
団体からは一日も早い東通原発の再稼  
働、本格工事再開が強く要望されてお  
り、昨年五月には隣接地域も含めた三  
商工関係団体の連名で「東通原子力発  
電所における事業推進と早期再稼働及  
び工事再開を図るため効率的且つ迅速  
な審査を求める意見書提出に関する請  
願」が村議会になされ、本会議におい  
て全会一致で採択され、内閣総理大臣  
及び衆参両院議長、関係大臣等へ意見  
書を提出したところであります。

村民の福祉向上を願い、安定的な雇  
用の場を確保することにより出稼ぎを

無くし、更には子弟の進学率向上を目  
指し、昭和四十年に原発誘致を決議し  
た村議会の先見の決意を思い起こした  
時、我々議員には責任と覚悟を持ち、  
その決意を引き継ぐ重大な使命があり、  
引き続き課題解消に向けて行政と強力  
に取組んで参ります。

ところで、昨年は日本列島に自然災  
害が猛威を振るった一年でありました。  
大阪北部地震、西日本の豪雨、記録を  
更新する猛暑や度重なる大型台風の上  
陸、そして村防災訓練を控えた九月六  
日早朝には北海道胆振東部地震が発生  
し、この地震による火力発電所の運転  
停止により国内では初めての全域停  
電・ブラックアウトが起きました。道

内では懸命の復旧作業にもかかわらず  
解消までには数日間を要し、さらに復  
旧後は重なる節電要請がなされ、被災  
地では不便な生活を強いられたものの、  
厳寒の時期でなかったことが不幸中の  
幸いでありました。

一方、昨年の村の主要な第一次産業  
である農業においては、順調な天候  
で推移したことにより、稲作は昨年を  
上回る収穫でありましたが、漁業にお  
いては主力であるイカ漁の長引く不振  
に加え、中東産油国の産出制限等によ  
る原油価格の高騰により大変厳しい年  
であり、村の水産業の行く末を案じ漁  
獲量の回復を願った一年でありました。

さて、国内の情勢に目を転じたとき、  
昨年は第四次安倍改造内閣が発足し、  
引き続き長期の政権を担うことになり  
ましたが、今年は国政では参議院議員  
選挙、また、統一地方選挙による各首

長、県議会議員や市町村議会議員選挙、  
そして、県知事選挙が執行されます。

それぞれが有権者の審判を仰ぐこと  
になりますが、我が国は少子高齢化に  
より、地方の人口は減少の一途を辿り  
地方議員・とりわけ町村議会議員のな  
り手不足は、全国的に深刻な課題であ  
ります。

昨年の第六十二回全国町村議会議長  
会においても、町村議員のなり手確保  
のための環境整備として、議員の兼業  
禁止の緩和・女性やサラリーマン等の  
多様な人材の確保のための休暇・休職  
制度の整備や子育て手当制度の実現に  
関する決議がなされたところでありま  
す。

議会は、地方自治における二元代表  
制として大きな権限が付与された村政  
の意思決定機関であり、そのことによ  
っても、多様な人材が必要であること  
は申すまでもありません。

議員一人ひとり、村民の負託を受  
けた代表であることを認識し、常に謙  
虚な姿勢を保ち、議会人として広く俯  
瞰できる視野を持ち、村民に寄り添い  
信頼される議会づくりを目指し、残す  
任期を全うする所存でありますので、  
本年も変わらぬご支援と、ご協力を心  
からお願ひ申し上げます。

ここに、村民皆様の今年一年のご多  
幸と、来る新たな時代における益々の  
ご繁栄を心からお祈り申し上げ、新年  
のご挨拶といたします。